

第95期 決 算 公 告

福岡県福岡市博多区沖浜町5番80号

住友倉庫九州株式会社

代表取締役 岩 澤 修 一

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位 千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|-------------------|------------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流動資産 | 774,107 | 流動負債 | 331,853 |
| 現金及び預金 | 327,984 | 営業未払金 | 169,654 |
| 営業未収入金 | 324,268 | 短期借入金 | 50,000 |
| 前払費用 | 16,052 | 未払金 | 30,232 |
| 立替金 | 107,077 | 未払事業所税 | 984 |
| 短期貸付金 | 40,470 | 未払法人税等 | 20,600 |
| その他流動資産 | 717 | 預り金 | 2,080 |
| 貸倒引当金 | △42,463 | 前受金 | 23,001 |
| | | 賞与引当金 | 21,187 |
| | | 未払消費税等 | 13,333 |
| | | その他流動負債 | 779 |
| 固定資産 | 2,746,490 | 固定負債 | 179,027 |
| 有形固定資産 | 2,638,133 | 退職給付引当金 | 111,848 |
| 建物 | 962,714 | 役員退職慰労引当金 | 11,600 |
| 構築物 | 4,276 | 関係会社事業損失引当金 | 12,733 |
| 機械及び装置 | 19,287 | 長期預り金 | 38,419 |
| 器具及び備品 | 23,032 | 繰延税金負債 | 4,142 |
| 土地 | 1,628,822 | その他固定負債 | 284 |
| 無形固定資産 | 9,778 | 負債合計 | 510,881 |
| ソフトウェア | 6,143 | 純資産の部 | |
| その他無形固定資産 | 3,634 | 株主資本 | 2,975,467 |
| 投資その他の資産 | 98,577 | 資本金 | 80,000 |
| 投資有価証券 | 94,944 | 資本剰余金 | 2,281,933 |
| 関係会社株式 | 1 | 資本準備金 | 1,141,933 |
| 出資金 | 102 | その他資本剰余金 | 1,140,000 |
| 長期前払費用 | 489 | 利益剰余金 | 613,534 |
| 差入保証金 | 500 | 利益準備金 | 20,000 |
| その他投資等 | 2,565 | その他利益剰余金 | 593,534 |
| 貸倒引当金 | △24 | 圧縮記帳積立金 | 83,277 |
| | | 繰越利益剰余金 | 510,256 |
| | | 評価・換算差額等 | 34,248 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 34,248 |
| 資産合計 | 3,520,597 | 純資産合計 | 3,009,716 |
| | | 負債および純資産合計 | 3,520,597 |

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、1998年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物付属設備と構築物については定額法）を採用している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上している。

⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。